

第 5 回アドバイザー委員会の評価と助言を受けて

令和 8 年 8 月
国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター

I アドバイザリー委員会による評価・助言の実施概要

アジア・太平洋総合研究センター（以下、APRC という）は、「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和 3 年規則第 85 号）」に基づき令和 8 年 5 月 13 日に第 5 回アドバイザリー委員会を開催し、委員会より令和 7 年度の活動と成果および令和 8 年度の事業計画に関して、業務の改善に資する評価と助言を受けた。

本文書では、委員会による評価と助言を整理し、それらに対する APRC の対応方針をまとめた。

1. 評価・助言の対象

「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和 3 年規則第 85 号）」に基づき、以下のアジア・太平洋総合研究センター事業の令和 7 年度の活動およびその成果と令和 8 年度の事業運営の基本方針および事業計画を対象とした。

【アジア・太平洋総合研究センター事業について】

1) 調査研究（令和 7 年度活動および成果、令和 8 年度事業計画）

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査について

- ・調査研究テーマ選定について
- ・調査方法について
- ・調査成果展開について

②データベースの運用について

2) 情報発信（令和 7 年度活動および成果、令和 8 年度事業計画）

- ・ポータル運営について
- ・ポータル広報について

3) 交流推進（令和 7 年度活動および成果、令和 8 年度事業計画）

- ①アジア・太平洋研究会の運営について
- ②国際研究交流等の推進について

4) その他、センターの運営全体について

2. 評価目的

対象事業について評価・助言を受け、今後の APRC の業務の改善に資する。

3. 評価者

本評価は、以下のAPRCアドバイザリー委員会の委員長および委員が実施した。

委員長	木村 福成	慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授
委員	川上 桃子	神奈川大学経済学部 教授
〃	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
〃	黒田 篤郎	株式会社日本貿易保険 代表取締役社長
〃	高田 潤一	東京科学大学国際本部 執行役副学長
〃	竹山 春子	早稲田大学理工学術院 教授
〃	土屋 貴裕	京都外国語大学共通教育機構 教授
〃	藤木 完治	一般財団法人日本宇宙フォーラム 理事長

4. 評価の方法

下記の議事次第により開催した第5回APRCアドバイザリー委員会において、APRC事務局から令和7年度の活動と成果、第4回アドバイザリー委員会の評価と助言を受けた対応内容および、令和8年度の事業計画等について説明を行った後、各委員からの質疑・自由討議を経て評価シートにより、評価・助言を受けた。

【第5回APRCアドバイザリー委員会の議事次第】

日時： 令和8年5月13日（水）13:00～15:00

方法： 実開催

- 議題：
1. 開会挨拶
 2. 令和7年度活動実績の報告
 3. 令和8年度事業計画の説明
 4. 自由討議
 5. 閉会

II 評価・助言の内容およびAPRCの対応方針

○アジア・太平洋総合研究センター事業について

1) 調査研究（令和7年度活動および成果、令和8年度事業計画）

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査について

評価内容

（調査研究テーマ選定について）

- ・ 全般的に、昨年度の調査研究活動は、アジア・太平洋地域の科学技術動向の把握や将来の国際協力構築に役立つ調査結果となっている。
- ・ 調査報告書、政策文書紹介、データベース整備、関係機関への情報提供が組み合わせられ、実務上参照可能な知識基盤として機能していることは大きな成果である。
- ・ 令和7年度の調査研究は、中国、半導体、AI、量子、韓国、インド・ASEAN等、政策判断や研究協力に関わる重要テーマを幅広く扱っており、APRCの中核機能として非常に高く評価できる。
- ・ 調査テーマについて、経緯と知見のある中国に加え、アジア大洋州全体やASEAN、韓国、インド等を含め幅広くカバーされている。
- ・ 従来指摘してきた外注中心ではなくOWNリソースによる調査研究が実現しており、年々その充実が進んでいる。
- ・ 各国の科学技術・研究開発に関する重要かつ時宜を得た調査テーマを選定するとともに、対象国も着実に拡大しており、センター名にふさわしい内容となっている。
- ・ 中国を中心としつつ東南アジアやインドにも目配りがなされており、内容も時流に即したものとなっている。
- ・ 昨年度の評価結果を受けて、中国のみならずアジア・太平洋諸国への定常的な調査を展開するとともに、調査報告書の英語化が大幅に進み積極的な対外発信を通じた国際的認知度の向上が図られ、アジア・太平洋研究会での一般向けの発信も実施したことは、何れも素晴らしく、高く評価できる。
- ・ 令和8年度計画は、令和7年度までの調査基盤を発展させる内容になっており、継続性と発展性の両面から妥当である。中国に加え、韓国、ASEAN、インド、また技術面でも重要・新興技術分野である量子、バイオなどを扱う方針は、アジア・太平洋地域全体の科学技術動向を把握するうえで重要である。
- ・ 令和7年度に比べて中国のウェイトが高まっているが、必然性があると考えられる。
- ・ 中国との外交関係が難しくなる中で、テーマ設定に苦慮している状況がうかがわれる。

- ・ これまでの蓄積を活かした内容となっており、計画どおりの着実な実施が期待される。

(調査方法について)

- ・ 現地調査において、科学技術面で多くの成果を上げている台湾が対象に含まれている点は評価できる。
- ・ フェローによる著作や論文の執筆、他メディアからの取材対応等は、外部発信において極めて重要であり、事業のクリエイビリティの向上にもつながるだろう。
- ・ 昨年度までの各種コメントに対し綿密に対応した点は評価できる。内製と外注のバランスも適切であり、現地調査（インド、台湾、韓国、中国）も成果を上げている。
- ・ 従来の三本柱を維持しつつ、経済安全保障にとどまらずより広い領域へと活動範囲が広がっている点は好ましい。AI に高い注意を払っている点も望ましい。
- ・ 若干の職員減があった状況でのマンパワーと専門領域を考慮すると、8 年度事業計画は適切なものと評価できる。
- ・ 良好である。

(調査成果展開について)

- ・ 報告書自体の広報という取組は特筆に値する。また、SNS による発信についても一層の推進が望まれる。
- ・ 和文・英文報告書のダウンロード件数は多く、国内外における広報強化の成果が現れていると考えられる。
- ・ 成果の普及やアウトリーチ活動にも精力的に取り組み、専門家や政策担当者との意見交換、アジア・太平洋研究会、SNS 活用等を通じた広報・発信も積極的に行われている。

助言内容

(調査研究テーマ選定について)

- ・ 各国、そして特に中国について、国内の動向だけではなく、外交関係の影響や外国との関係性、他国への政策、人的交流の政策等も調査すべきである。
- ・ 調査研究テーマとして、冷え込んだ日中関係が科学技術交流・協力に及ぼす影響は重要な課題であり、その実態について客観的な情報が十分ではない可能性がある。交流の制約により学生や研究者の往来減少等の影響も見られることから、交流規模の変化や研究現場への影響について、簡潔で正確な事実関係の整理が政策判断に資する観点から求められる。
- ・ 「なぜ中国からはノーベル賞が出にくいのか」という問いは、科学技術全体を俯瞰的に捉える上で重要な論点である。その背景には、基礎研究と応用研究の構造的な差異が関係している可能性がある。すなわち、短期的成果が求められる環境

においては、既存技術の改良や応用が相対的に重視されやすく、長期的視点を要する独創的な基礎研究が十分に育ちにくい側面があるとも考えられる。中国において、基礎研究分野でノーベル賞級の成果が継続的に生まれる段階がいつ到来するのか。この点については、専門家の間でどのような認識が共有されているのか、改めて見極めていく必要がある。

- ・ 令和 8 年度調査研究業務「第 15 次 5 カ年計画の始動と中国の経済・産業・科学技術」調査研究会について、経済専門家だけでなく、安全保障専門家等、より幅広く意見を聞いてはどうか。やや経済分野に偏重しているように見受けられる。
- ・ 調査研究プロジェクトについて、中国のウェイトを増やしているとの印象がある。その他のアジア・太平洋諸国についても順次対象に加えていくことが考えられる。
- ・ 政策文書の和訳などについて縮小するとの説明があったが、台湾のものも対象としてはどうか。
- ・ インド、韓国なども引き続きフォローしていくことが望まれる。
- ・ 島嶼国については対象とすることや、ODA 対象国としての位置づけを踏まえた今後のパートナーシップのあり方についての検討が求められる。
- ・ JST 国際事業の一つである SATREPS では、多様な経験を有していることも踏まえ、連携が図られることも考えられる。
- ・ APRC の報告書内容全体が、日本の戦略としてとらえられる可能性もあるため、調査対象の更なる拡大が求められる。特にインド等の大国については留意が必要であり、日本への留学生の受入れ拡大の観点からも、AI 分野を中心に各地域に所在する IIT 等との大学間連携が進められている実情を踏まえ、インドの動向について更なる調査の充実が望まれる。
- ・ JST において LOTUS（インド若手研究人材招へいプログラム）の大幅拡大が進められている中でも、依然として情報が不足していると感じている。
- ・ 調査テーマの優先順位をより明確にし、継続調査、重点調査、機動的調査を分けて運用することがよいのではないかと（ただし、運用上の内部向け分類で問題ない）。
- ・ 中国の科学技術政策や重要技術動向は継続調査として位置づけ、量子や AI 等急速に変化する分野は重点調査として深掘りし、各国の政策変更や国際共同研究をめぐる動きは機動的な調査で補完する方法が考えられる。
- ・ 中国の先端研究力を把握するために、中国の国際論文数や被引用数に加え、中国語の政策文書や国内ジャーナル、特許、人材政策等を組み合わせた分析が求められる。併せて、韓国、台湾、ASEAN、インド、豪州等でも重要新興技術分野をめぐる研究拠点形成や人材獲得の競争が進んでおり、APRC にはアジア・太平洋地域全体を比較可能な形で整理する役割が期待される。

- ・ 政府が掲げる成長戦略 17 分野との整合性を意識し、各調査テーマがどの分野に関係するかを整理すると、APRC の成果の政策的意義を説明しやすくなる上、各調査テーマと成長戦略 17 分野との関係が分かりやすいのではないかと併せて、たとえばポスト量子暗号や海底ケーブル、データセンター等、今後重要化する横断分野を早期に把握することも重要であると考えられる。
- ・ 令和 7 年度の調査研究報告については、大規模研究インフラ整備、人材育成、イノベーション協力、イノベーション政策、スタートアップ等の横断的分野について、現地関係機関とも連携して着実に実施されたことは良かったが、先端技術分野としては半導体が唯一の調査対象であり、バランス的にはやや偏りがあったようにも感じる。エネルギーや AI 等の先端分野についても、意を配っても良かったのではないかと。
- ・ イノベーションの場における性別不均衡は、日本を含む東アジア、さらには世界に共通する重要な社会課題であることを踏まえ、アジアにおける「イノベーションとジェンダー」をめぐる課題についても、今後積極的に取り組んでいくことが求められる。

(調査方法について)

- ・ 評価手法として DL 数や PV 数のみでは適切に成果を把握しきれない場合、ごく簡便な定性的評価を併用する方法も考えられる。各報告書について委員等によるいくつかの項目に関する 5 段階評価および数行程度の短評を付すことにより、評価者の負担も比較的軽微に抑えつつ、成果の質的側面を補足的に把握することが可能となると考えられる。
- ・ 今後は、各調査成果について、想定される利用者および利用場面をより明確化することが有効ではないかと。例えば、政策立案、研究協力、産業動向把握、若手研究者向けといった観点から整理することが考えられる。また、各報告書については本体とは別に簡潔な論点整理を付すことにより、利用者ごとの関心に応じた情報へのアクセスが容易となり、成果の活用可能性を一層高める効果が期待される。
- ・ AI については、セキュリティ上の理由から利用を慎重に制限していると理解しているが、今後はセキュアな利用環境を整えたうえで、公開情報の収集、文献・政策文書の分類、各国政策の差分確認、要約作成、翻訳下訳、関連資料の探索、イベント記録の整理等、AI で効率化できる作業はより積極的に取り入れることが重要である。JST APRC の強みは、調査研究・情報発信・交流推進を相互に結び付けて展開できる点にあるが、AI の活用によりこれらの基盤的作業を効率化し、その分の人的資源を専門的な判断や評価、対面交流、ネットワーク構築等に振り向けていくことが重要である。
- ・ 今後、中国の生の情報（現地取材）は取りにくくなっている状況下で対応策が必

要と考えられる。どのように対応するかについて、来年度計画への反映が求められる。

- ・ 昨今の国際情勢の下では中国に関する情報収集の難度が高まっていると考えられるが、そうした状況への対応はAPRCの強みの一つともなり得る。この点を踏まえ、その強みを活かしたプログラム設計としていくことも一案ではないか。
- ・ 調査報告書の概要スライドの作成は有意義である一方、閲覧数はアジア・太平洋研究会の参加者数に比較して少ない。読者の関心を高めるため、内容を端的に示すキャッチーな一行見出しを概要スライドの冒頭に付す工夫も有効ではないか。例えば「AIのガバナンスはどうなるか」といった分かりやすいタイトルが考えられる。
- ・ 昨年度の事業計画に記載されていた長期的な調査戦略について、今年度計画では具体的な記述が見られなかった点はやや物足りない。実際にどのような戦略となったのか、少なくとも骨子は示すべきではないかと考える。
- ・ AI翻訳の普及により、海外ニュースや報告書の単純な翻訳の相対的重要性が低下していることから、当該取組の見直しには異論はない。その一方で、代替的な取組として、アジア・太平洋諸国の重要な政策文書について、原典リンク、要旨、関連文書、発行機関、発行日、最終確認日等を体系的に整理することが有効と考えられる。加えて、必要に応じてバックアップやアーカイブの整備も検討すべきである。特に中国の政策文書はリンク切れや掲載場所の変更が生じやすいため、事後的に原典へアクセスできる仕組みは、研究者や政策実務者にとって高い利便性を有すると考えられる。

(調査研究成果展開について)

- ・ 新たに導入されたアクセス解析ツールは有用と評価できる。その上で、報告書毎に、記事毎に、国・セクター別等の複合分析を進めることで、より精緻なユーザー分析につながると考えられる。また、AI検索、ボットアカウント等による非人間的アクセスも含まれる中、実際の閲読行動を反映しているのかについて、一定の検証が必要ではないかと考えられる。
- ・ PVアクセスについては、まずはAIによるものも含めてアクセスを確保することが重要である。
- ・ アクセス数のみでは質的評価が難しくなる場合には、どのような代替的評価手法が考えられるかについても、併せて検討していく必要があるのではないか。
- ・ AIによるアクセスについては一定の意味を持つものの、より重要なのは、報告書がどの程度参照・引用されているかといった実質的な影響力ではないか。
- ・ 英文調査報告書の中で「アジア量子技術動向」の閲覧数が特に多い要因を分析してはどうか。アクセス数の多いコンテンツの特徴を踏まえた発信の強化につながると考えられる。

APRC の対応方針

(調査研究テーマ選定について)

- ・ 中国の国内だけでなく対外的な動向に関する情報の収集を図るため、令和 8 年度は中国の科学技術イノベーションに関する国内外の専門家へのインタビューを本格的に実施する。なお、中国研究人材の米国留学状況については、ポータルサイト「SPC」にコラムを掲載し、情報を発信している。
- ・ 国内外の専門家へのインタビュー等を通じて、日中科学技術交流・協力の現状に関する客観的な情報の収集、また中国の基礎研究力に対する認識の把握に努める。
- ・ 中国に関する調査は経済分野を含む幅広い観点から進める。
- ・ 令和 8 年度は中国だけでなく、大洋州、インドを含むその他のアジア・太平洋諸国を対象とした調査研究テーマも設定して、活動を進めていく。
- ・ アジア・太平洋諸国の重要政策文書は、台湾も含めて和訳の対象としている。
- ・ 令和 8 年度はインド、韓国を含むアジア・太平洋諸国を対象とした調査研究テーマを設定して、活動を進めている。
- ・ 令和 8 年度は島嶼国についても科学技術関連情報の収集に努めるとともに、適宜、JST 国際部との連携を意識して業務を進める。
- ・ アジア・太平洋諸国の科学技術動向については、日々の継続的な情報収集（モニタリング）を実施している。令和 8 年度は ASEAN5 カ国を対象に追加するとともに、各国の動向に応じてモニタリング内容の充実を図る。
- ・ 令和 8 年度はインドを含むアジア・太平洋諸国を対象とした調査研究テーマを設定して、活動を進めている。
- ・ 調査研究テーマに応じて、速報性、網羅性、具体性などを考慮し、調査区分（調査報告、トピック調査、基礎資料）や調査研究期間を設定している。
- ・ アジア・太平洋諸国の科学技術動向に関する日々の継続的な情報収集を通じて、機動的な情報発信を行うとともに、特定テーマに関する調査研究を通じて継続的・重点的な情報収集・分析を図る。
- ・ 中国、韓国、台湾、ASEAN、豪州を含むアジア・太平洋諸国の日々の継続的な情報収集を通じて機動的な情報発信を行うとともに、特定テーマに関する調査研究において論文数、特許数等の複数の指標を組み合わせた分析を行うなどにより、各国の先端研究力や重要新興技術分野等に関する情報収集・分析を図る。
- ・ 令和 8 年度は、アジア・太平洋主要 4 カ国の戦略技術の国際比較分析やアジア・太平洋各国・地域の科学技術関連データの収集・整理を実施する。
- ・ 成長戦略 17 分野を含む政府の重点分野を念頭に、国内外の科学技術イノベーション動向や政策ニーズ等も考慮して、アジア・太平洋諸国の科学技術動向に関する日々の継続的な情報収集や特定テーマに関する調査研究を進める。併せて、

CRDS との協力を通じて、今後重要性が高まる分野の早期把握に努める。

- ・ 令和 8 年度はアジア・太平洋主要 4 カ国の戦略技術の国際比較分析を行うとともに、引き続き先端技術分野に関する調査研究テーマの適切な設定を図る。
- ・ 令和 8 年度はアジア・太平洋各国・地域のジェンダーに関するデータの収集・整理を行う。今後、国内外の科学技術イノベーション動向や政策ニーズ等も考慮して、ジェンダーを巡る課題の調査の要否については調査研究テーマを検討する際に留意する。

(調査方法について)

- ・ 成果の質的側面の補足的把握に係る評価手法について、今後、調査研究成果の評価手法を検討する際の参考とする。
- ・ 今後、各調査報告書のエグゼクティブサマリーにおいて、利用者の観点を意識した論点整理を行うように努め、調査研究成果の活用の促進を図る。
- ・ JST 全体の AI 活用推進の方針の下、APRC においても AI 活用に取り組んでおり、令和 8 年度は研修の実施等を予定している。人的資源のより効果的な投入につながるよう AI の効果的な活用について検討を進める。
- ・ 中国現地での情報収集や直接的な交流が困難になっている中、間接的・補完的手法を組み合わせた取り組みが必要である。このため、公開情報に基づく調査や限定的であるが交流等による情報収集に加え、中国での研究経験を有し現在帰国している日本人研究者や、中国の STI に関する専門的知見を有する日本または第三国在住の有識者へのヒアリングを実施することにより、直接アクセスが困難な部分を補完する取組を予定している。
- ・ 概要スライドの見出しについて、今後、調査研究成果の活用の促進を検討する際の参考とする。
- ・ 令和 9 年度から 5 年間を対象とする次期 JST 中長期目標・計画の体系の中で、中長期的な調査戦略の骨子を示したい。
- ・ 令和 8 年度は SPAP/SPC において重要な政策文書等の情報を掲載している「中国基礎資料集」の更新を予定しており、その際の参考とする。

(調査研究成果展開について)

- ・ ユーザーのアクセス数を効果的に確保するために、導入したアクセス解析ツールにより得られる情報を最大限に活用し、報告書及びポータルサイトについて、より精緻なユーザー分析や、AI 検索等による非人間的アクセスの位置付けについての検証を進める。
- ・ 例年、アクセス数の把握に加え、APRC 報告書を含めた刊行物やポータルサイトコンテンツの外部資料での引用状況を調査している。引き続き、特に省庁の政策検討での活用や制度設計への反映を含めた外部引用の把握に努めニーズを把握し、報告書や記事のテーマ検討・広報への活用に努める。

- ・ 閲覧数が多い英語調査報告書を対象にその要因を考察し、今後の発信強化について検討する。

②データベースの運用について

評価内容

- ・ 中国文献データベース、中国・アジア研究論文データベースは、既に広く利用され、学協会に対する貢献が大であり、今後も維持・発展が期待される。特に、中国・アジア研究論文データベースは多くの学協会にとって極めて重要な基盤となっている。

助言内容

- ・ 中国・アジア研究論文データベースについて紹介があったが、J-STAGE ではヒットしない点が気になった。個別プラットフォームで運用する意義は理解し得るものの、JST 内部でリソースが分散することによるデメリットはないのか。

APRC の対応方針

- ・ 中国・アジア研究論文データベースは、運用コストを抑えるとともに、中国とその他アジアの地域研究を行う学協会を支援しユーザーとする意義を重視して、独自に運用している。

2) 情報発信（令和 7 年度活動および成果、令和 8 年度事業計画）

評価内容

（ポータル運営について）

- ・ 情報発信強化の取組が実を結びつつあることがうかがわれ、評価される。
- ・ ポータルサイトがしっかり維持され、更新されている記事数も多く、活発に動きのあるサイトであることがわかる。関係者の方々の努力の結果と考えられる。また、アクセス数が右肩上がりなのは望ましい。これもなかなかできることではない。
- ・ ポータルサイトは十分な閲覧数を確保していると評価される。アクセス数も多様化が進んでいると認められる。
- ・ 複数のポータルサイトを通じて、日本語、英語、中国語で継続的に行われており、APRC の対外的な存在感を高めるうえで大きな成果を上げている。また、単に記事を掲載するだけでなく、調査報告書、政策文書の要旨、特集ページ、SNS、広告、アクセス解析を組み合わせている点は、情報発信の実務として評価できる。
- ・ 昨年度も引き続き、全てのポータルサイトでアクセスが格段に拡大したこと、特に日本語サイトを含め海外からのアクセスが拡大していることは、ヒアリング調査等に基づく正確なユーザーニーズの把握、モバイル端末対応の格段の強化、「中国大学ランキング」等の注目度の高い企画、広告バナーの活用等の努力の成果が

貢献したと考えられ、高く評価される。今年も利用拡大に向けた取組が継続されることが期待される。

- ・ 日英中の三言語で多元的に発信がなされようとしており、望ましい形態だと言える。
- ・ 検索機能の向上等が進んでおり評価できる。
- ・ ポータルにおける発信の回数、内容は充実している。
- ・ 情報発信の計画について、既存ポータルの運営を継続しつつ、検索機能、デザイン、記事構成、SNS の活用を改善する内容は、令和 7 年度の成果を一層発展させるものとして評価できる。調査研究の成果をポータル上で見えやすくする方針は、3 本柱との連動を強める上でも重要である。
- ・ コンテンツ充実に向けた取組は評価できる。
- ・ 事業の方向性に、特段の問題は無い。
- ・ 良好である。

(ポータル広報について)

- ・ Science Portal Asia Pacific は委員就任の前から愛読している。アクセス元の多様性が広報の効果であるとすれば、良好な兆候と評価される。
- ・ SNS など多様な媒体を用いた発信の成果も出ていると評価される。
- ・ SNS 活用強化の進展が期待される。

助言内容

(ポータル運営について)

- ・ ポータルのアクセスは多様化しているものの、依然として東アジア・ASEAN・北米に限定されている印象を受ける。まだ十分にリーチできていない重要地域（インドやオーストラリア等）に対して、情報発信や調査を広げていくことは考えられないだろうか。
- ・ Science Japan で実施した英文調査報告書の X 有料広告の結果、インド、インドネシア、フィリピン等からのリンククリック数が多い点について、その背景要因を分析してはどうか。同様の傾向は他ページにも見られる可能性がある。
- ・ キーワード検索において上位に表示されるような工夫 (SEO 対策) を講じることも重要である。
- ・ アジア各国において Society 5.0 が評価されているように、日本の政策も情報発信の在り方によって受け止められ方が大きく変わり得る。その点で、Science Japan がそうした発信の役割を担うことを期待したい。
- ・ 情報発信でも、AI を活用できる作業と人が確認すべき作業を分け、AI を活用したさらなる効率化と積極的な発信が重要である。記事候補の抽出、関連文書の照合、タグ付け、多言語発信の下訳、読者別要約などは AI で効率化し、人が原典、

出典、表現、政治的・技術的含意などを確認する運用が望ましい。

- ・ 国・地域によっては現地メディアとの連携が、コンテンツ充実の有効な手段となり得ると考えられる。APRC がキュレーション機能に重点を置くといったアプローチも、一案として検討に値するのではないか。
- ・ 生成 AI も検索エンジンと同様に情報収集を行うことから、情報がアクセスしやすい構造となっているかについて、どこかのタイミングで検証を行うことが有効ではないか。また、HTML を見る限り、デザイン志向が強く、構造化の面で改善の余地があるようにも感じられる。

(ポータル広報について)

- ・ 生成 AI の活用によるコンテンツの拡充や情報発信力の強化といった観点についても、併せて言及しておくことが有益ではないかと考えられる。

APRC の対応方針

(ポータル運営について)

- ・ これまで十分にリーチできていない重要地域に対して、SNS 等を活用した広報・情報発信強化策を検討する。
- ・ Science Japan で昨年度実施した SNS 等広告の結果に基づき、クリック率の多い要因を分析し、コンテンツ選定やターゲット設定などの改善策を検討している。
- ・ SEO 対策を継続的に実施するほか、AI ツールからの流入増も見据えて、安定的な検索流入基盤の確立を図る。
- ・ Science Japan では日本の政策に関連する科学技術情報について、社会的関心の高いテーマ等を取り上げて発信している。今後もより魅力ある内容の発信に努める。
- ・ ポータルサイト運営において生成 AI の活用を進めるため、外部専門家の知見も活用しながら、具体的策の検討を進める。
- ・ ポータルサイトの記事選定においては、引き続き現地メディアの情報を収集し、編集長によるキュレーションを通じて、多様な科学技術情報の発信を行うとともに、現地メディアとの連携を図り、情報提供の充実を進める。
- ・ 生成 AI を含む検索エンジンによる情報参照の高度化を踏まえ、特集ページ再設計等の見直しを進めることで、安定的な検索流入基盤の確立を図る。また、実装上の制約も踏まえつつ、可能な範囲で構造に関する改善を継続的に検討する。

(ポータル広報について)

- ・ ポータルサイト運営における生成 AI の活用について、SNS 等を活用した広報も含めて、引き続き検討する。

3) 交流推進（令和7年度活動および成果、令和8年度事業計画）

①アジア・太平洋研究会の運営について

評価内容

- ・ アジア・太平洋研究会の内容、回数ともに充実している。
- ・ アジア・太平洋研究会への参加者がコンスタントに増加していることは望ましく、悪くない数字と評価できる。
- ・ アジア・太平洋研究会については、オンライン参加者が大幅に伸びたことは評価でき、よい企画を続けていると思う。アーカイブへのアクセスの話が出たが、改良可能であろう。
- ・ アジア・太平洋研究会については、何れの回も、時代の求めるテーマと一流の講師陣が出演していて、全般として成功していると評価される。
- ・ アジア・太平洋研究会をほぼ1-2ヶ月に一度のペースで実施していること、各回とも専門家による興味深いテーマを設定していること、いずれも成果の発信、交流活動として高く評価できる。

助言内容

- ・ アジア・太平洋研究会については、内容や参加者数の面では充実している一方、録画の視聴者数やアーカイブ資料のアクセス数の伸び悩みが課題と考えられる。特に、コンテンツへの導線やインデックス設計、ウェブサイトの構成には改善の余地があり、全体として発信の工夫が求められる。加えて、YouTube等のコンテンツ活用や生成AIの活用も含め、アクセス拡大に向けた取組の強化が期待される。
- ・ アジア・太平洋研究会の内容、回数ともに充実しているが、その発信の仕方（動画をいかに長く広く見てもらうか）については工夫の余地があると考えられる。
- ・ アジア・太平洋研究会について、令和7年度は、11件中8件が中国関連であり、中国の科学技術が重要であるとはいえ、やや偏りがあると考えられる。インドやオーストラリア等の諸国についての分析も拡充が望まれる。
- ・ アジア・太平洋研究会の広報をぜひ強化していただきたい。

APRCの対応方針

- ・ アジア・太平洋研究会の録画の視聴者数やアーカイブ資料のアクセス数向上に向けて、ポータルサイトにおいて、参加申し込み・コンテンツへの導線の改善やトップページでの広報の工夫等を実施した。アクセス拡大を図るため、YouTubeコンテンツの見せ方の改善等もさらに行う。
- ・ 参加者の関心動向等を踏まえ、地域バランスに配慮したテーマ設定を行ってきたが、令和8年度は中国以外の対象国・地域の拡充を図る。

- ・ アジア・太平洋研究会の参加者拡充に向けて、各テーマに応じた適切な手段の活用により、広報の強化を図る。

②国際研究交流等の推進について

評価内容

- ・ ERIA や STEPI との交流活動のほか、中国、台湾との交流も活発に行われている。
- ・ 海外とのワークショップ（日韓バイオリジカルデータサイエンス WS、ERIA-APRC バイオものづくりに関する研究交流・イノベーション WS/ 第1回共同パートナーシップフォーラム）も積極的に展開し始めたことを評価したい。
- ・ 令和7年度の交流推進は、研究会、ワークショップ、海外機関との意見交換、MoCの維持・更新を通じて、人的・組織的ネットワークを着実に広げている。特に、日韓バイオリジカルデータサイエンスワークショップのように、具体的な研究分野を設定した交流も、調査研究や情報発信への波及効果が期待できる点で高く評価される。
- ・ 韓国の NRF との交流が軌道に乗って来ており、望ましい状態だと言える。
- ・ 韓国科学技術政策研究院（STEPI）との日中韓量子技術に関する共同調査も評価できる。
- ・ アジア・太平洋研究会の継続、韓国 NRF との協力、海外機関との連携可能性の検討を含んでおり、昨年度の実績を踏まえた発展的な計画になっていると評価できる。とりわけ、日中韓を含む量子技術交流は、科学技術協力と経済安全保障の双方に関わるため、今後の学術交流のあり方を考えるうえで重要なテーマである。
- ・ 中国との交流が進まないのは致し方ないが、残念ではある。
- ・ アジア・太平洋研究会のテーマを中国から他地域、特にインドを始めとする南アジアへの展開が期待される。
- ・ 国際交流については、中国との連携が難しい中ではあるが、インド等への発展が期待される。
- ・ 国際交流、充実してきており、評価される。
- ・ これまでの蓄積を活かした内容となっており、計画どおりの着実な実施が期待される。
- ・ 継続性のある事項については基本的に問題は認められない。
- ・ 事業の方向性に特段の問題は無いと評価される。

助言内容

- ・ アジア・太平洋研究会への参加者がコンスタントに増加していることは望ましいが、また交流会も重要である。これらの講演はアーカイブ化されているのだろうか。
- ・ 海外機関との交流については、これまで多元化が進展してきている点は評価される

一方、今後は台湾を含む各地域との連携や、南アジア（インド等）への展開など、さらなる拡大が期待される。また、ERIA との関係のような重要なパートナーシップの発展も含め、予算制約を踏まえつつ可能な範囲で交流地域や分野の維持・拡大を図っていくことが望まれる。また、国際交流および情報発信については、これまで東アジア・北米を起点に ASEAN へと展開してきたところであるが、今後は次の対象地域について検討を進める段階にあるものと考えられる。

- ・ 研究交流については、全体を通じて、研究・人材育成プログラムの立ち上げにどのようなつながっているのかを、人材育成の観点から横断的に整理・取りまとめることも検討すべきである。また、単発的な活動と既存プログラムとの連動関係を明確にし、戦略の明確化を図る必要がある。
- ・ 交流事業については、開催実績だけではなく、その後の調査研究、情報発信、共同企画等へどのようにつながっているのかという観点からも整理されるとよいのではないかと。
- ・ 韓国との共同研究に関する調査対象として合成生物学が挙げられているが、今後より重要性が顕在化することが見込まれる研究分野についても、JST 研究開発戦略センター(CRDS)と連携して調査対象分野を検討してはどうか。
- ・ 覚書(MoC)の相手先については多角化も視野に入れていくことが望まれる。また中国の科学技術の存在感が高まる中、質の高い関連情報の継続的な収集・整備は一層重要となっている一方で、その難易度は高まっている。このため、日中韓の量子技術調査のようなマルチの枠組みを活用した取組を継続するとともに、中国の関係機関との覚書についても将来を見据えて維持することが重要である。
- ・ 量子、AI、半導体、バイオ、宇宙分野では、研究セキュリティや知的財産、データ管理、安全保障貿易管理等の観点から慎重な対応が求められる。このため、日中韓の量子分野の交流は公開情報ベースに限定される傾向があり、実質的な連携には制約がある。こうした点を踏まえると、同分野においては同志国（like minded countries）との交流を強化する方が、より実効的である可能性があるのではないかと。
- ・ アジアの研究者・技術者との交流や人材ネットワーク強化に当たっては、自国以外の研究費や所属・兼職、国際共同研究の内容等を確認する手順を整備することが望ましい。これにより、開かれた交流を維持しつつ、研究セキュリティや知的財産管理に配慮した交流を進めやすくなると考える。
- ・

APRC の対応方針

- ・ これまでに開催した研究者ワークショップについては、プログラムを APRC ウェブサイトにて公開している。一方で、研究内容の発表を含むことから、発表内容そのものについては公開していない。今後については、ワークショップの内容や相手方共催機関の意向等も踏まえつつ、公開の在り方や実施形態を引き続き検討してい

く。

- ・ 相手側機関の意向や両国の強みを発揮できる分野を見極めるとともに、人的・予算的制約も踏まえつつ、重点的かつ効果的な連携の在り方を検討していく。
- ・ 研究交流の成果が研究・人材育成プログラムに反映し、相互に生かされる連携の形を模索する。
- ・ これまでも、交流を契機とした共同調査や国際共同研究の共同公募の実施、コラム等を通じた情報発信といった実績もあることから、こうした取組を踏まえ対応する。
- ・ CRDS とは調査対象分野を共有する等、必要に応じて連携して業務を行っている。引き続き、CRDS との情報共有・連携を図りつつ、効果的な業務遂行に努める。
- ・ 協力覚書の締結については、相手国側の意向も踏まえ、目的や効果を見極めながら可能性を探る。また国際共同調査の枠組みを活用した連携を模索する。
- ・ 重要新興技術分野における国際交流については、安全保障貿易管理等の観点から慎重な対応が求められるが、一方で同志国との連携強化は重要な観点と考えている。これまでも、AI やバイオロジカルデータサイエンス分野、バイオものづくり分野でのワークショップを通じた交流を進めており、こうした取組を推進する。
- ・ APRC の交流推進は、研究費支援を伴わない情報交換・ネットワーク形成が中心であるが、交流に当たっては、相手方の所属や活動状況も踏まえながら、適切な形で進めていきたい。

4) その他、センターの運営全体について

評価内容

- ・ 昨年度の「助言と評価を受けて」について、適切に対応が図られていると評価される。台湾の半導体技術分野との交流を進めていることは評価されるとともに、広報の検証のあり方についても評価される。
- ・ 事業の三本柱（調査研究、情報発信、交流推進活動）それぞれにおいて意義ある、重厚な計画がなされ、それに基づいて事業が遂行されている。
- ・ 限られた予算を有効に使いつつ、活動を活発化させているものと評価される。
- ・ 全般として、昨年の評価委員会の議論を真摯に受け止めて、様々な改善が図られたことは高く評価される。今後も、アジア・太平洋の科学技術に焦点を当てた唯一の専門組織として更に成長し、日本の科学技術力の向上、科学技術外交の拡大に貢献する組織に発展することが期待される。
- ・ 今年度については、人員が削減される計画であるように受け止められるが、APRC には地域専門家を創出するという長期的視点に立った人材育成の意義もあることから、少なくとも現状維持以上の人員を確保し、育成途上の専門人材を損なわないような取組が求められる。

助言内容

- ・ 外部有識者（例：本委員会委員等）との対話については、年１回に限らず、より頻度を高めることも検討してはどうか。
- ・ （令和７年度助言対応：総合シンポジウム（仮称）の開催）は今後の課題とされているが、ネットワークやプラットフォームの構築は情報発信の観点からも有効であるため、可能な範囲で推進することが望ましい。
- ・ センターの知名度と発信力の向上には、プロパーの若手・中堅人材の育成が不可欠である。若手人材の積極的な採用と育成に一層取り組むことが望まれる。

APRC の対応方針

- ・ 必要に応じて、外部有識者と個別に意見交換や相談を行うことで、機動的に助言を得られるよう努める。
- ・ 総合シンポジウム（仮称）の開催について、昨年度に続き、関係機関との連携や方向性の共有を検討しつつ、運営面での負担にも鑑み段階的に実現可能性を探る。
- ・ センターの知名度と発信力の向上を支えるため、専門性や国際性を有する若手・中堅人材の育成に取り組む。

以上